



Photographer ITSUKA YAKUMO  
Typographer ICHIRO KUMIJI

プルデンシャル・ファイナンシャルの創業者ジョン・F・ドライデンは、「安心」と「信頼」の象徴である「ジブラルタ・ロック」をコーポレートマークに採用し、お客さまに安心をお届けし、お客さまの信頼に値する会社であらんことを、そのマークに込めています。

# 「感謝」の気持ち、 いつも胸に、 忘れずに

お客様各位

今年も大変お世話になり、本当にありがとうございました。  
来るべき新しい年が皆さまにとって、  
佳き年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。

2023年





## 1. 日本の物価上昇、新しい局面か？

昨年から続く国内の物価上昇（インフレ）の動向が、これまでとは異なる新たな局面に差し掛かりつつあるかもしれません。

総務省によると、6月の消費者物価指数（CPI）の総合指数は前年比+3.3%の伸びとなり、直近では1月の+4.2%をピークとして伸び率は縮小傾向にあります。その一方で、価格変動幅の大きい生鮮食品と、国際的な資源価格の影響を受けやすいエネルギー品目を除いた物価指数（コアコアCPI）は6月に+4.2%となり、4月以来3か月連続で4%の大体を超え全体の総合指数とは逆の動きを示しています。

これには、国による「エネルギー価格抑制政策」が影響しています。電気代や都市ガス料金など、国が指定するエネルギー品目に対して価格抑制のための補助金が出ており、エネルギー品目を含む全体の物価指数を押し下げています。

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大以降、国内における物価上昇トレンドは資源価格高騰など海外要因が主導する「輸入インフレ」と考えられてきました。しかし、国が介入するかたちでエネルギー価格を抑制するも、その他の品目の価格が継続的に上昇していることは、物価上昇が、「海外要因が主導するもの」から、「国内要因が主導するもの」へシフトしつつあることを示唆している可能性があります。賃金の上昇や需要の回復などを背景に、本来の物価上昇のサイクルが国内で回り始めているかもしれないということです。

日本労働組合総連合会（連合）は今春の賃金交渉における平均賃上げ率が1993年以来の高水準となる平均3.58%となったことを公表。また、今年は複数の大手流通企業における小売価格の値上げと共に、従業員に対する賃上げのニュースが相次ぎ話題となりました。仮に今後も継続的に賃金が底上げされ、国民全体の所得水準が上がれば、それに伴い需要も増えると考えられることから物価が上がりやすい地合いが強まる可能性があります。

今後、国内経済が主導する物価上昇は定着するのか？コロナ禍による経済停滞の一時的な反動の可能性もありますが、今後の動向を注視する必要があります。仮に物価上昇のトレンドが一過性のものではなく、継続的な現象となるのであれば、私たちはデフレ期に構築したライフプラン、特に長期的な資産形成の戦略を見直すことが求められるでしょう。例えば、デフレ期はリターンへの期待よりも安定性が重視されがちですが、インフレ下では「デフレ期に正解とされた様々な前提」が真逆となるからです。

## 2. 「生前贈与」を巡る制度が変わります 「令和5年度 税制改正」から

相続税と贈与税に関する税制改正に注目が集まっています。令和5年度税制改正関連法によると、相続税と贈与税の分野において制度が変わりました。主なポイントとして、以下の2点が挙げられます。

- ④ 暦年課税における相続前贈与の加算期間延長（2024年1月以降の贈与に適用）
- ⑤ 相続時精算課税の基礎控除創設（2024年1月以降の贈与に適用）

④の改正は、本人が亡くなる前の3年以内に行われた贈与分は相続財産に加算しなければならないという従来の規定を、亡くなる前7年以内に期間延長するというものです。贈与税には毎年の贈与（暦年贈与）金額に対し年110万円の基礎控除がありますが、加算期間の延長によって暦年贈与の税制上のメリットは後退することになります。

⑤における「相続時精算課税」とは、贈与者と受贈者の組み合わせごとに通算2,500万円まで贈与税が課税されない代わりに、その贈与分を本人の死後に相続財産に持ち戻して相続税を課税する制度です。従来はこの制度を選択すると、その受贈者には毎年の基礎控除110万円は適用不可でした。今回の改正法は、相続時精算課税制度にも年110万円の基礎控除の新設を盛り込んでいます。毎年の基礎控除分は相続財産への持ち戻しがなく、こちらは税制上のメリットの拡大と言えるでしょう。

※記載の情報は制度の概要の説明であり、法律上の助言ではありません。このコラムは2023年8月1日現在の税制に基づきますが、今後の法改正などにより変更される場合があります。

※これらコラムは2023年8月1日時点において入手可能な各情報に基づきご案内しておりますが、将来状況が変わる可能性があります。